

沼津市監査委員告示第5号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した、下記部課の令和4年度定期監査の結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和5年3月3日

沼津市監査委員 大川 正 博
 同 間野 吉 幸
 同 片岡 章 一

記

実施部課

(1) 第1回

企画部	政策企画課、広報課、生活安心課、人事課、ICT推進課
財務部	契約検査課、財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
市民福祉部	看護専門学校
産業振興部	産業戦略推進室、商工振興課、観光戦略課
生活環境部	環境政策課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・クリーンセンター収集課
危機管理課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第2回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障がい福祉課、福祉臨時特別給付金室
都市計画部	まちづくり政策課、市街地整備課、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	建設デザイン調整室、道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 間 野 吉 幸
同 片 岡 章 一

定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和 4 年度定期監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により、次のとおり提出します。

記

1 監査の対象

(1) 第 1 回

企画部	政策企画課、広報課、生活安心課、人事課、ICT推進課
財務部	契約検査課、財政課、納税管理課・市民税課・資産税課
市民福祉部	看護専門学校
産業振興部	産業戦略推進室、商工振興課、観光戦略課
生活環境部	環境政策課、新中間処理施設整備室、クリーンセンター管理課・クリーンセンター収集課
危機管理課	
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、学校教育課

(2) 第 2 回

市民福祉部	市民課、国民健康保険課、健康づくり課、社会福祉課、子育て支援課、こども家庭課、長寿福祉課、介護保険課、障がい福祉課、福祉臨時特別給付金室
都市計画部	まちづくり政策課、市街地整備課、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	建設デザイン調整室、道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課

2 監査の範囲

令和4年度一般会計及び特別会計

- (1) 第1回 令和4年4月1日から令和4年10月31日まで
- (2) 第2回 令和4年4月1日から令和4年11月30日まで

3 監査の期間

- (1) 第1回 令和4年11月15日から令和5年2月24日まで
- (2) 第2回 令和4年12月15日から令和5年2月24日まで

4 監査の方法

監査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、各課等における財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

特に、過去の監査結果等に基づき把握した重要リスクを考慮した上で、予算現額が1千万円以上の事業、新規事業等の執行状況、随意契約（一者随契）の締結状況及び任意団体等に対する補助金の支出状況について重点的に検証を行った。

なお、監査は事前に提出された監査資料の予備審査を行った上、各課等からの説明及び監査委員による聴取等により実施した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められ、軽微な注意・要望等は監査の過程においてその都度行った。

なお、団体運営・継続的事業の運営支援を主目的とする補助金については、これまでも実施事業に応じた補助金の支出を求めており、前金払から概算払への変更や事業実施にあわせた精算等改善が図られているものの、一部補助金において、任意団体等の予算執行内容の把握が不十分な事例や繰越金が増えている団体も見受けられるので、引き続き補助制度について見直しを図られたい。また、補助金の交付がより効率的・効果的なものになるよう、申請内容を精査の上、コロナ禍における各種団体等の事業の実施状況を注視し、補助の目的や内容に沿った交付を行うように徹底されたい。

各課等の監査の概要は次のとおりである。

- | |
|--|
| <p>(注) 1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。</p> <p>2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。</p> <p>3 歳出の状況は、人事課所管の人件費を除いた数値である。</p> |
|--|

(第1回)

【企画部】 政策企画課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
24,531	49	49	0	0.2	100.0

収入済額 49 千円は、すべて総務費雑入である。

また、県補助金の企画調整費補助金等が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
66,389	40,417	26,497	39,892	39.9

主な事務事業は、移住就業支援事業(予算現額 12,300 千円、支出済額 10,100 千円、執行率 82.1%)及び地域おこし協力隊活用事業(予算現額 10,050 千円、支出済額 4,827 千円、執行率 48.0%)で、計画どおり進められている。

予算残額 39,892 千円の主なものは、企画費の企画調整費の委託料 16,253 千円並びに負担金補助及び交付金 11,208 千円である。

広報課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
11,575	1,204	898	306	7.8	74.6

収入済額 898 千円は、すべて総務費雑入である。

収入未済額 306 千円はすべて総務費雑入であり、11月に収入済である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
67,979	50,529	22,799	45,180	33.5

主な事務事業は、広報事業経費（予算現額 51,561 千円、支出済額 15,534 千円、執行率 30.1%）及びメディア広報推進経費（予算現額 14,400 千円、支出済額 6,335 千円、執行率 44.0%）で、計画どおり進められている。なお、広報事業経費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 45,180 千円の主なものは、総務管理費の広報費の需用費 20,058 千円及び委託料 12,250 千円である。

生活安心課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
25,588	33	33	0	0.1	100.0

収入済額 33 千円は、すべて総務費雑入である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
104,114	90,982	65,691	38,423	63.1

主な事務事業は、防犯まちづくり事業（予算現額 58,600 千円、支出済額 42,466 千円、執行率 72.5%）及び交通安全指導員設置費負担金（予算現額 23,909 千円、支出済額 13,391 千円、執行率 56.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 38,423 千円の主なものは、諸費の自治振興費の負担金補助及び交付金 15,966 千円及び交通対策費の交通安全対策費の負担金補助及び交付金 13,603 千円である。

人事課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31,561	4,021	3,740	282	11.8	93.0

収入済額 3,740 千円は、すべて総務費雑入である。

収入未済額 282 千円はすべて総務費雑入であり、11月に収入済である。

また、総務費雑入が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
99,319	82,846	37,012	62,307	37.3

主な事務事業は、人事管理経常経費(予算現額 51,189 千円、支出済額 18,153 千円、執行率 35.5%)及び職員厚生事業(予算現額 21,565 千円、支出済額 14,728 千円、執行率 68.3%)で、計画どおり進められている。なお、人事管理経常経費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 62,307 千円の主なものは、総務管理費の人事管理費の委託料 30,775 千円並びに使用料及び賃借料 14,961 千円である。

ICT推進課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
39,627	4,146	4,146	0	10.5	100.0

収入済額 4,146 千円の主なものは、県支出金の統計調査費委託金 2,493 千円及び国庫補助金の情報管理費補助金 1,620 千円である。

また、総務費雑入等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
396,714	375,479	173,781	222,933	43.8

主な事務事業は、電子計算機経常経費（予算現額 356,500 千円、支出済額 167,006 千円、執行率 46.8%）及び地域情報化推進事業（予算現額 35,843 千円、支出済額 6,423 千円、執行率 17.9%）で、計画どおり進められている。なお、地域情報化推進事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 222,933 千円の主なものは、企画費の情報管理費の使用料及び賃借料 142,647 千円及び委託料 48,679 千円である。

【財務部】

契約検査課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5,471	0	0	0	0.0	—

総務費雑入が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,591	10,506	5,765	5,826	49.7

事務事業は、契約検査課経常経費（予算現額 11,591 千円、支出済額 5,765 千円、執行率 49.7%）で、計画どおり進められている。

予算残額 5,826 千円の主なものは、総務管理費の一般管理費の使用料及び賃借料 2,835 千円並びに負担金補助及び交付金 1,784 千円である。

財政課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
22,691,272	8,853,408	8,853,408	0	39.0	100.0

収入済額 8,853,408 千円の主なものは、繰越金 3,644,078 千円、地方消費税交付金 2,688,317 千円、地方交付税 1,819,980 千円、法人事業税交付金 272,399 千円及び地方特例交付金 186,856 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,009,675	7,355,720	7,116,649	3,893,026	64.6

主な事務事業は、市債償還元金（予算現額 6,527,792 千円、支出済額 3,239,356 千円、執行率 49.6%）、下水道事業会計繰出金（予算現額 2,330,000 千円、支出済額 2,100,000 千円、執行率 90.1%）及び病院事業会計繰出金（予算現額 1,600,446 千円、支出済額 1,600,446 千円、執行率 99.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 3,893,026 千円の主なものは、公債費の元金の償還金利子及び割引料 3,288,436 千円及び利子の償還金利子及び割引料 256,049 千円並びに下水道費の下水道事業会計繰出金の繰出金 230,000 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
208	4	4	0	1.8	100.0

収入済額 4 千円は、すべて利子及び配当金である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
411	0	0	411	0.0

事務事業は、土地取得土地開発基金積立金（予算現額 411 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、積立金の支出を年度末に予定している。

予算残額 411 千円は、土地開発基金積立金の積立金である。

納税管理課・市民税課・資産税課

1 歳入の状況

（単位：千円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
34,064,503	33,487,684	22,913,693	10,573,992	67.3	68.4

収入済額 22,913,693 千円の主なものは、固定資産税の現年課税分 11,972,903 千円、市民税個人の現年課税分 5,814,205 千円、都市計画税の現年課税分 2,237,637 千円、市民税法人の現年課税分 1,145,387 千円である。

収入未済額 10,573,992 千円の主なものは、市民税個人の現年課税分 5,415,423 千円及び固定資産税の現年課税分 3,743,259 千円である。

(1) 市税収入状況

ア 現年課税分（国有資産等所在市町村交付金を除く。）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	11,097,000	11,229,628	5,814,205	5,415,423	51.8
市民税（法人）	1,880,000	1,179,656	1,145,387	34,268	97.1
固定資産税	15,514,000	15,716,162	11,972,903	3,743,259	76.2
軽自動車税 （環境性能割）	34,000	22,266	22,266	0	100.0
軽自動車税 （種別割）	500,000	530,713	515,688	15,025	97.2
市たばこ税	1,403,000	921,038	920,502	537	99.9
入湯税	12,000	5,943	5,943	0	100.0
都市計画税	2,895,000	2,937,208	2,237,637	699,571	76.2
計	33,335,000	32,542,614	22,634,530	9,908,083	69.6

イ 滞納繰越分

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	125,000	228,603	64,458	164,145	28.2

市民税（法人）	8,000	75,509	2,713	72,797	3.6
固定資産税	135,000	429,757	79,075	350,682	18.4
軽自動車税 （種別割）	7,000	25,062	2,861	22,202	11.4
入湯税	0	235	0	235	0.0
都市計画税	25,000	66,731	14,870	51,861	22.3
計	300,000	825,898	163,977	661,921	19.9

2 歳出の状況

（単位：千円・％）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
476,829	391,912	190,983	285,846	40.1

主な事務事業は、税三課賦課経費（予算現額 296,220 千円、支出済額 98,831 千円、執行率 33.4%）及び市税償還金（予算現額 150,000 千円、支出済額 77,677 千円、執行率 51.8%）で、計画どおり進められている。なお、税三課賦課経費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 285,846 千円の主なものは、徴税費の賦課徴収費の委託料 127,309 千円及び税務総務費の償還金利子及び割引料 72,323 千円である。

【市民福祉部】

看護専門学校

1 歳入の状況

（単位：千円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
9,541	8,096	8,096	0	84.9	100.0

収入済額 8,096 千円の主なものは、保健衛生使用料 7,778 千円及び保健衛生手数料 248 千円である。

2 歳出の状況

（単位：千円・％）

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
44,600	33,156	19,455	25,145	43.6

事務事業は、看護専門学校運営費（予算現額 44,600 千円、支出済額 19,455 千円、執行率 43.6%）

で、計画どおり進められている。

予算残額 25,145 千円の主なものは、保健衛生費の看護専門学校費の委託料 7,780 千円並びに使用料及び賃借料 6,638 千円である。

【産業振興部】

産業戦略推進室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
180,132	41,826	41,826	0	23.2	100.0

収入済額 41,826 千円は、商工費雑入 24,643 千円及び土地建物貸付収入 17,183 千円である。
また、県補助金の商工振興費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
224,220	29,956	14,829	209,391	6.6

主な事務事業は、企業立地促進事業（予算現額 220,000 千円、支出済額 12,308 千円、執行率 5.6%）で、計画どおり進められている。なお、企業立地促進事業については、負担金補助及び交付金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 209,391 千円の主なものは、商工費の商工振興費の負担金補助及び交付金 207,842 千円である。

商工振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
356,809	102,162	102,162	0	28.6	100.0

収入済額 102,162 千円の主なものは、土地建物貸付収入 79,458 千円及び国庫補助金の商工振興費補助金 18,000 千円である。

また、経済変動対策資金利子補給基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
607,310	326,643	171,354	435,956	28.2

主な事務事業は、イーラ d e 管理運営事業（予算現額 186,240 千円、支出済額 81,836 千円、執行率 43.9%）、貨物自動車運送事業者支援事業（予算現額 145,000 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）及び経済変動対策資金利子補給事業（予算現額 134,700 千円、支出済額 62,532 千円、執行率 46.4%）で、計画どおり進められている。なお、貨物自動車運送事業者支援事業については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 435,956 千円の主なものは、商工費の商工振興費の負担金補助及び交付金 292,672 千円及び繰出金 75,128 千円である。

観光戦略課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,435,279	588,626	588,594	32	41.0	99.9

収入済額 588,594 千円の主なものは、企画費寄附金 357,348 千円及び国庫補助金の観光費補助金 218,360 千円である。

収入未済額 32 千円はすべて商工費雑入であり、11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,235,283	1,077,407	632,602	1,602,681	28.3

主な事務事業は、ふるさと応援基金積立金（予算現額 1,175,400 千円、支出済額 268,857 千円、執行率 22.9%）、ふるさと納税推進事業（予算現額 603,500 千円、支出済額 196,193 千円、執行率 32.5%）及び沼津の活力応援サポート事業（予算現額 207,000 千円、支出済額 305 千円、執行率 0.1%）で、計画どおり進められている。なお、ふるさと応援基金積立金については積立金の支出を、ふるさと納税推進事業については委託料等の支出を、沼津の活力応援サポート事業については委託料、負担金補助及び交付金等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,602,681 千円の主なものは、企画費の企画調整費の積立金 906,543 千円、委託料 328,721 千円及び商工費の観光費の委託料 213,202 千円である。

【生活環境部】

環境政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
107,401	6,776	6,776	0	6.3	100.0

収入済額 6,776 千円の主なものは、県支出金の衛生費事務委託金 6,776 千円である。
また、国庫補助金の保健衛生費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
143,252	38,476	10,591	132,661	7.4

主な事務事業は、省エネ家電購入補助事業（予算現額 82,500 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）及び生活環境保全事業（予算現額 22,500 千円、支出済額 2,014 千円、執行率 8.9%）で、計画どおり進められている。なお、省エネ家電購入補助事業については負担金補助及び交付金等の支出を、生活環境保全事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 132,661 千円の主なものは、保健衛生費の環境政策費の負担金補助及び交付金 84,826 千円及び環境保全費の委託料 23,034 千円である。

新中間処理施設整備室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
27,316	0	0	0	0.0	—

国庫補助金の清掃費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
103,720	93,053	11,999	91,721	11.6

主な事務事業は、中間処理施設整備事業（予算現額 103,000 千円、支出済額 11,999 千円、執行率 11.6%）で、計画どおり進められている。なお、中間処理施設整備事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 91,721 千円の主なものは、清掃費のごみ対策推進費の委託料 90,258 千円である。

クリーンセンター管理課・クリーンセンター収集課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
500,795	245,536	235,359	10,177	47.0	95.9

収入済額 235,359 千円の主なものは、清掃費負担金 113,776 千円及び清掃手数料 69,738 千円である。

収入未済額 10,177 千円の主なものは、清掃手数料 8,607 千円及び物品売払収入 1,556 千円であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,976,380	1,716,587	946,842	1,029,538	47.9

主な事務事業は、ごみ収集運搬業務委託経費（予算現額 456,973 千円、支出済額 226,716 千円、執行率 49.6%）、リサイクル事業（管理）（予算現額 372,000 千円、支出済額 163,275 千円、執行率 43.9%）、清掃プラント管理運営費（予算現額 268,101 千円、支出済額 127,970 千円、執行率 47.7%）、衛生プラント管理運営費（予算現額 219,936 千円、支出済額 101,075 千円、執行率 46.0%）及び清掃プラント整備事業（予算現額 199,917 千円、支出済額 79,892 千円、執行率 40.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,029,538 千円の主なものは、清掃費のごみ対策推進費の委託料 241,123 千円、ごみ収集費の委託料 230,257 千円及びごみ焼却場費の需用費 200,157 千円である。

【危機管理課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
168,612	24,988	24,988	0	14.8	100.0

収入済額 24,988 千円の主なものは、消防費雑入 18,133 千円及び消防費負担金 5,626 千円である。

また、県補助金の防災費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,969,964	2,736,717	1,861,117	1,108,847	62.7

主な事務事業は、駿東伊豆消防組合負担金（予算現額 2,349,474 千円、支出済額 1,644,633 千円、執行率 70.0%）、消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）（予算現額 130,697 千円、支出済額 65,348 千円、執行率 50.0%）及び非常備消防運営事業（予算現額 119,827 千円、支出済額 26,514 千円、執行率 22.1%）で、計画どおり進められている。なお、非常備消防運営事業については、報酬の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,108,847 千円の主なものは、消防費の常備消防費の負担金補助及び交付金 704,841 千円及び非常備消防費の報酬 92,711 千円である。

【教育委員会事務局】

教育企画課

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,693	4,830	3,225	2,468	56.6

主な事務事業は、教育委員会経常経費（予算現額 3,762 千円、支出済額 2,136 千円、執行率 56.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 2,468 千円の主なものは、教育総務費の教育委員会費の報酬 1,367 千円である。

学校管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
224,204	174,366	174,308	57	77.7	99.9

収入済額 174,308 千円の主なものは、国庫補助金の小学校管理費補助金 83,400 千円及び中学校管理費補助金 57,450 千円である。

収入未済額 57 千円は、教育費雑入 52 千円及び教員住宅使用料 5 千円で、教育費雑入は年度末までに収入予定であり、教員住宅使用料は 11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,816,229	1,394,489	694,558	1,121,671	38.2

主な事務事業は、小学校運営管理費（予算現額 635,356 千円、支出済額 302,655 千円、執行率 47.6%）、中学校運営管理費（予算現額 327,647 千円、支出済額 157,122 千円、執行率 48.0%）、中学校営繕・改修事業（予算現額 215,000 千円、支出済額 75,683 千円、執行率 35.2%）、及び小学校営繕・改修事業（予算現額 176,400 千円、支出済額 41,334 千円、執行率 23.4%）で、計画どおり進められている。なお、中学校営繕・改修事業及び小学校営繕・改修事業については工事請負費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,121,671 千円の主なものは、小学校費の学校管理費の需用費 200,142 千円、委託料 188,005 千円及び工事請負費 129,863 千円並びに中学校費の学校管理費の工事請負費 139,648 千円及び需用費 121,570 千円である。

学校教育課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
943,466	693,493	667,489	26,004	70.7	96.3

収入済額 667,489 千円の主なものは、国庫補助金の学校保健体育費補助金 327,283 千円及び教育費雑入 318,119 千円である。

収入未済額 26,004 千円はすべて教育費雑入であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,208,375	858,083	443,171	765,204	36.7

主な事務事業は、学校給食公会計事業（予算現額 822,060 千円、支出済額 279,773 千円、執行率 34.0%）及び情報機器整備事業（予算現額 181,600 千円、支出済額 78,616 千円、執行率 43.3%）で、計画どおり進められている。なお、学校給食公会計事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 765,204 千円の主なものは、保健体育費の学校保健体育費の需用費 541,920 千円及び教育総務費の学校指導費の使用料及び賃借料 69,904 千円である。

(第2回)

【市民福祉部】 市民課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
270,583	118,349	117,718	632	43.5	99.5

収入済額 117,718 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 46,108 千円及び国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金 33,500 千円である。

収入未済額 632 千円の主なものは戸籍住民基本台帳手数料 493 千円であり、12月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
390,987	336,790	184,391	206,596	47.2

主な事務事業は、戸籍住民基本台帳費（予算現額 134,451 千円、支出済額 60,968 千円、執行率 45.3%）及び斎場墓地管理運営費（予算現額 83,412 千円、支出済額 48,722 千円、執行率 58.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 206,596 千円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の委託料 90,819 千円並びに使用料及び賃借料 42,439 千円である。

国民健康保険課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,276,864	19,157	19,157	0	1.5	100.0

収入済額 19,157 千円は、すべて民生費雑入である。

また、県負担金の保険基盤安定負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,197,292	3,579,352	2,364,751	1,832,541	56.3

事務事業は、後期高齢者医療事業費（予算現額 2,174,591 千円、支出済額 1,664,751 千円、執行率 76.6%）、国民健康保険事業会計繰出金（予算現額 1,493,809 千円、支出済額 700,000 千円、執行率 46.9%）及び後期高齢者医療事業会計繰出金（予算現額 528,892 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、後期高齢者医療事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,832,541 千円の主なものは、社会福祉費の国民健康保険事業会計繰出金の繰出金 793,809 千円、後期高齢者医療事業会計繰出金の繰出金 528,892 千円及び後期高齢者医療事業費の負担金補助及び交付金 433,830 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
20,515,769	12,977,555	12,194,098	783,457	59.4	94.0

収入済額 12,194,098 千円の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金の普通交付金 8,128,992 千円及び一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 1,823,327 千円である。

収入未済額 783,457 千円の主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分 233,177 千円及び後期高齢者支援金分現年分 228,839 千円であり、後期高齢者支援金分現年分については、年度末までに収入予定である。

保険料等収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
国民健康保険料					
現年分	3,749,453	2,954,241	2,441,783	512,458	82.7
滞納繰越分	264,179	379,923	146,745	233,177	38.6
計	4,013,632	3,334,163	2,588,528	745,636	77.6
国民健康保険税					
滞納繰越分	110	0	0	0	—

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
20,400,457	14,198,052	11,620,653	8,779,804	57.0

主な事務事業は、一般被保険者療養給付費（予算現額 12,123,665 千円、支出済額 6,901,337 千円、執行率 56.9%）、一般被保険者医療給付費分（予算現額 3,851,163 千円、支出済額 2,145,266 千円、執行率 55.7%）、一般被保険者高額療養費（予算現額 1,854,499 千円、支出済額 1,146,870 千円、執行率 61.8%）及び一般被保険者後期高齢者支援金等分（予算現額 1,283,124 千円、支出済額 706,676 千円、執行率 55.1%）で、計画どおり進められている。

予算残額 8,779,804 千円の主なものは、療養諸費の一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 5,222,328 千円、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金 1,705,897 千円、高額療養費の一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 707,629 千円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金補助及び交付金 576,448 千円及び介護納付金分の負担金補助及び交付金 187,617 千円である。

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2,984,000	2,713,290	1,337,030	1,376,260	44.8	49.3

収入済額 1,337,030 千円の主なものは、普通徴収保険料の現年度分 719,545 千円及び特別徴収保険料の現年度分 598,328 千円である。

収入未済額 1,376,260 千円の主なものは、普通徴収保険料の現年度分 702,917 千円、保険基盤安定繰入金 333,665 千円及び特別徴収保険料の現年度分 311,452 千円であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,984,000	1,341,411	1,007,745	1,976,255	33.8

主な事務事業は、保険料納付金（予算現額 2,420,558 千円、支出済額 988,476 千円、執行率 40.8%）及び保険基盤安定納付金（予算現額 528,872 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、保険基盤安定納付金については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,976,255 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度

分の負担金補助及び交付金 1,432,082 千円及び保険基盤安定納付金の負担金補助及び交付金 528,872 千円である。

健康づくり課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,809,232	620,405	188,991	431,414	10.4	30.5

収入済額 188,991 千円の主なものは、衛生費雑入 120,655 千円及び保健衛生使用料 66,537 千円である。

収入未済額 431,414 千円の主なものは国庫負担金の保健衛生費負担金 431,399 千円であり、12月に収入済である。

また、国庫補助金の保健衛生費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
3,564,841	2,727,870	1,210,413	2,354,428	34.0

主な事務事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業（予算現額 813,800 千円、支出済額 217,713 千円、執行率 26.8%）、予防接種事業（予算現額 667,000 千円、支出済額 173,820 千円、執行率 26.1%）、がん等検診事業（予算現額 602,438 千円、支出済額 21,215 千円、執行率 3.5%）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許）（予算現額 531,470 千円、支出済額 254,892 千円、執行率 48.0%）及び夜間救急医療センター費（予算現額 466,858 千円、支出済額 358,849 千円、執行率 76.9%）で、計画どおり進められている。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業、予防接種事業及びがん等検診事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 2,354,428 千円の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費の委託料 893,763 千円、成人保健費の委託料 579,448 千円及び予防接種費の委託料 487,349 千円である。

(国民健康保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
60,231	0	0	0	0.0	—

県負担金・補助金の保険給付費等交付金の特別交付金が、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
175,543	171,024	80,567	94,976	45.9

事務事業は、特定健康診査等事業費（予算現額 175,543 千円、支出済額 80,567 千円、執行率 45.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 94,976 千円の主なものは、特定健康診査等事業費の委託料 86,202 千円及び役務費 3,027 千円である。

社会福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,793,316	3,029,670	2,776,949	252,721	73.2	91.7

収入済額 2,776,949 千円の主なものは、国庫負担金の生活保護費負担金 2,532,341 千円及び民生費雑入 125,294 千円である。

収入未済額 252,721 千円の主なものは、民生費雑入 249,871 千円並びに利子及び配当金 2,838 千円であり、利子及び配当金は 12 月に収入済みである。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,041,900	4,428,065	3,448,339	1,593,561	68.4

主な事務事業は、生活保護扶助費（予算現額 4,500,000 千円、支出済額 3,136,519 千円、執行

率 69.7%)、高尾園運営費（予算現額 179,491 千円、支出済額 107,325 千円、執行率 59.8%）及び健康福祉プラザ管理運営事業（予算現額 141,629 千円、支出済額 83,600 千円、執行率 59.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,593,561 千円の主なものは、生活保護費の扶助費の扶助費 1,363,481 千円及び救護施設費の委託料 71,866 千円である。

子育て支援課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,718,616	1,287,610	1,278,639	8,971	34.4	99.3

収入済額 1,278,639 千円の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 900,809 千円及び民生費負担金の児童福祉費負担金 141,963 千円である。

収入未済額 8,971 千円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 6,676 千円及び民生費雑入 2,197 千円である。

また、国庫負担金の児童福祉費負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,033,214	4,745,214	3,036,696	1,996,518	60.3

主な事務事業は、施設型給付・地域型保育給付事業（予算現額 3,849,652 千円、支出済額 2,486,895 千円、執行率 64.6%）、放課後児童クラブ運営事業（予算現額 293,008 千円、支出済額 237,339 千円、執行率 81.0%）、多様な保育サービス事業（予算現額 240,471 千円、支出済額 73,714 千円、執行率 30.7%）、子育てのための施設等利用給付事業（教育分）（予算現額 180,000 千円、支出済額 92,228 千円、執行率 51.2%）及び民間保育所等運営支援事業（予算現額 152,345 千円、支出済額 7,027 千円、執行率 4.6%）で、計画どおり進められている。なお多様な保育サービス事業及び民間保育所等運営支援事業については負担金補助及び交付金等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,996,518 千円の主なものは、児童福祉費の児童保育費の扶助費 1,353,533 千円及び児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 379,207 千円である。

こども家庭課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
3,270,537	1,593,635	1,588,093	5,542	48.6	99.7

収入済額 1,588,093 千円の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 1,074,924 千円、県負担金の児童福祉費負担金 265,353 千円及び国庫補助金の児童福祉費補助金 171,018 千円である。

収入未済額 5,542 千円はすべて民生費雑入であるが、うち 44 千円を不納欠損とした。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
4,535,172	3,113,023	2,980,658	1,554,514	65.7

主な事務事業は、児童手当支給事業（予算現額 2,311,600 千円、支出済額 1,527,733 千円、執行率 66.1%）、こども医療費助成事業（予算現額 808,000 千円、支出済額 552,577 千円、執行率 68.4%）、児童扶養手当支給事業（予算現額 650,000 千円、支出済額 433,594 千円、執行率 66.7%）、あしたか学園運営費（予算現額 212,459 千円、支出済額 147,396 千円、執行率 69.4%）及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）（予算現額 115,450 千円、支出済額 96,832 千円、執行率 83.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 1,554,514 千円の主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費の扶助費 1,158,762 千円及び母子父子福祉費の扶助費 297,428 千円である。

長寿福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
273,417	41,143	41,124	19	15.0	99.9

収入済額 41,124 千円の主なものは、民生費負担金の社会福祉費負担金 16,808 千円及び介護保険事業特別会計繰入金 15,467 千円である。

収入未済額 19 千円はすべて労働使用料のその他使用料であり、12 月に収入済である。

また、県補助金の社会福祉費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
713,365	688,729	289,381	423,984	40.6

主な事務事業は、介護サービス提供体制整備促進事業（予算現額 202,953 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）、老人ホーム措置費（予算現額 184,720 千円、支出済額 98,309 千円、執行率 53.2%）及び介護保険事業会計繰出金（予算現額 141,983 千円、支出済額 71,333 千円、執行率 50.2%）で、計画どおり進められている。なお、介護サービス提供体制整備促進事業については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 423,984 千円の主なものは、社会福祉費の老人福祉費の負担金補助及び交付金 211,166 千円及び扶助費 86,411 千円である。

(介護保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
715,824	334,741	334,741	0	46.8	100.0

収入済額 334,741 千円の主なものは、地域支援交付金の現年度分 92,428 千円及び包括任意交付金の現年度分 65,089 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
951,027	919,668	490,583	460,444	51.6

主な事務事業は、介護予防・日常生活支援総合事業費（予算現額 578,384 千円、支出済額 294,520 千円、執行率 50.9%）及び包括的支援事業費（予算現額 306,537 千円、支出済額 158,831 千円、執行率 51.8%）で、計画どおり進められている。

予算残額 460,444 千円の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費の負担金補助及び交付金 276,822 千円及び包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費の委託料 144,429 千円である。

介護保険課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
195,360	149,208	149,206	2	76.4	99.9

収入済額 149,206 千円の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 62,213 千円及び国庫負担金の社会福祉費負担金 57,974 千円である。

収入未済額 2 千円はすべて民生費雑入であり、12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,682,940	2,681,038	500,161	2,182,779	18.6

主な事務事業は、介護保険事業会計繰出金（予算現額 2,680,140 千円、支出済額 500,000 千円、執行率 18.7%）で、計画どおり進められている。なお、介護保険事業会計繰出金については、繰出金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 2,182,779 千円の主なものは、社会福祉費の介護保険事業会計繰出金の繰出金 2,180,140 千円及び老人福祉費の負担金補助及び交付金 1,866 千円である。

(介護保険事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
18,158,153	12,146,332	10,790,592	1,355,740	59.4	88.8

収入済額 10,790,592 千円の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金の現年度分 2,934,471 千円、第 1 号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 2,420,758 千円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分 2,040,624 千円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分 1,373,162 千円及び繰越金の 792,193 千円である。

収入未済額 1,355,740 千円の主なものは、第 1 号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1,179,085 千円及び現年度分普通徴収保険料 114,575 千円である。

保険料収納状況は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
現年度分特別徴収保険料	3,564,000	3,599,843	2,420,758	1,179,085	67.2
現年度分普通徴収保険料	310,000	305,607	191,032	114,575	62.5
滞納繰越分普通徴収保険料	15,000	70,530	9,620	60,910	13.6
計	3,889,000	3,975,981	2,621,410	1,354,571	65.9

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
17,922,950	10,485,778	10,365,731	7,557,219	57.8

主な事務事業は、居宅介護サービス給付費（予算現額 6,304,246 千円、支出済額 3,717,024 千円、執行率 59.0%）、施設介護サービス給付費（予算現額 4,860,455 千円、支出済額 2,683,357 千円、執行率 55.2%）、地域密着型介護サービス給付費（予算現額 3,109,806 千円、支出済額 1,699,227 千円、執行率 54.6%）、居宅介護サービス計画給付費（予算現額 690,037 千円、支出済額 411,187 千円、執行率 59.6%）及び介護給付費準備基金積立金（予算現額 595,994 千円、支出済額 595,532 千円、執行率 99.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 7,557,219 千円の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 2,587,222 千円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 2,177,098 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,410,579 千円、居宅介護サービス計画給付費の負担金補助及び交付金 278,850 千円及び特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金 268,997 千円である。

障がい福祉課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
4,024,026	1,562,212	1,561,354	859	38.8	99.9

収入済額 1,561,354 千円の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 1,433,143 千円及び県補助金の社会福祉費補助金 104,336 千円である。

収入未済額 859 千円はすべて民生費雑入であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫負担金の社会福祉費負担金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
5,543,460	3,968,934	3,340,340	2,203,120	60.3

主な事務事業は、自立支援介護・訓練等給付費（予算現額 3,850,000 千円、支出済額 2,301,632 千円、執行率 59.8%）、障害児通所等給付費（予算現額 637,000 千円、支出済額 406,434 千円、執行率 63.8%）、自立支援医療費（予算現額 350,000 千円、支出済額 207,206 千円、執行率 59.2%）、重度障害者（児）医療費助成事業（予算現額 324,800 千円、支出済額 188,401 千円、執行率 58.0%）及び地域生活支援事業（予算現額 204,106 千円、支出済額 129,005 千円、執行率 63.2%）で、計画どおり進められている。

予算残額 2,203,120 千円の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費 2,117,281 千円及び委託料 56,479 千円である。

福祉臨時特別給付金室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,842,676	1,619,186	1,619,186	0	87.9	100.0

収入済額 1,619,186 千円は、すべて国庫補助金の社会福祉費補助金である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,835,128	1,182,866	880,718	954,410	48.0

主な事務事業は、価格高騰緊急支援給付金支給事業（予算現額 1,182,000 千円、支出済額 446,350 千円、執行率 37.8%）及び福祉臨時特別給付金支給事業（繰越明許）（予算現額 583,328 千円、支出済額 418,528 千円、執行率 71.7%）で、計画どおり進められている。なお、価格高騰緊急支援給付金支給事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 954,410 千円の主なものは、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費の負担金補助及び交付金 906,600 千円及び委託料 33,346 千円である。

【都市計画部】

まちづくり政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
263,642	96,294	96,273	21	36.5	99.9

収入済額 96,273 千円の主なものは、国庫補助金の都市計画総務費補助金 95,954 千円及び土木費雑入 311 千円である。

収入未済額 21 千円はすべて土木費雑入であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
437,741	330,705	221,233	216,508	50.5

主な事務事業は、新型コロナウイルス対策公共交通支援事業（予算現額 121,228 千円、支出済額 33,228 千円、執行率 27.4%）及び公共交通運行維持事業（予算現額 98,000 千円、支出済額 40,982 千円、執行率 41.8%）で、計画どおり進められている。なお、新型コロナウイルス対策公共交通支援事業については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 216,508 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金 147,179 千円及び委託料 46,336 千円である。

市街地整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
25,231	4,833	4,693	140	18.6	97.1

収入済額 4,693 千円の主なものは、土木費雑入 4,692 千円である。

収入未済額 140 千円はすべて土木費雑入である。

また、県補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
58,259	55,003	26,827	31,432	46.0

主な事務事業は、千本地区土地区画整理事業（予算現額 27,400 千円、支出済額 24,767 千円、執行率 90.4%）及び地籍調査事業（予算現額 26,700 千円、支出済額 1,306 千円、執行率 4.9%）で、計画どおり進められている。なお、地籍調査事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 31,432 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の委託料 26,911 千円及び区画整理事業費の補償補填及び賠償金 1,850 千円である。

岡宮北区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
597,877	126	111	15	0.0	88.4

収入済額 111 千円の主なものは、土木使用料のその他使用料 102 千円である。

収入未済額 15 千円はすべて土木使用料のその他使用料であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,403,293	1,146,266	489,495	913,798	34.9

主な事務事業は、岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 823,528 千円、支出済額 331,353 千円、執行率 40.2%）及び岡宮北土地区画整理事業（予算現額 508,000 千円、支出済額 145,711 千円、執行率 28.7%）で、ほぼ計画どおり進められているが、岡宮北土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、岡宮北土地区画整理事業については、工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 913,798 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の工事請負費 713,797 千円及び委託料 99,307 千円である。

【沼津駅周辺整備部】

推進課・整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
516,218	9,011	9,011	0	1.7	100.0

収入済額 9,011 千円の主なものは、土地建物貸付収入 4,745 千円及び県負担金の都市計画事業費負担金 4,213 千円である。

また、国庫補助金の街路事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,202,584	780,668	330,716	871,868	27.5

主な事務事業は、都市計画道路整備事業（予算現額 322,772 千円、支出済額 66,351 千円、執行率 20.6%）、鉄道施設移転事業（予算現額 246,800 千円、支出済額 115,427 千円、執行率 46.8%）、鉄道高架化事業（予算現額 246,000 千円、支出済額 496 千円、執行率 0.2%）及び道路新設改良事業（予算現額 125,600 千円、支出済額 47,362 千円、執行率 37.7%）で、計画どおり進められている。なお、都市計画道路整備事業及び道路新設改良事業については補償補填及び賠償金、工事請負費、委託料、公有財産購入費等の支出を、鉄道高架化事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 871,868 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金 235,811 千円及び街路事業費の補償補填及び賠償金 183,943 千円並びに工事請負費 115,859 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
90,358	90,052	90,052	0	99.7	100.0

収入済額 90,052 千円は、土地売払収入 84,000 千円及び土地貸付収入 6,052 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
90,358	84,000	84,000	6,358	93.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（予算現額 90,358 千円、支出済額 84,000 千円、執行率 93.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 6,358 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

沼津駅周辺区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
501,843	26	26	0	0.0	100.0

収入済額 26 千円の主なものは、土地建物貸付収入 26 千円である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
711,800	520,859	320,886	390,914	45.1

主な事務事業は、静岡東部拠点土地区画整理事業（予算現額 443,200 千円、支出済額 261,295 千円、執行率 59.0%）、沼津駅南土地区画整理事業（予算現額 154,600 千円、支出済額 4,636 千円、執行率 3.0%）及び沼津駅南土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 100,000 千円、支出済額 54,954 千円、執行率 55.0%）で、ほぼ計画どおり進められているが、静岡東部拠点土地区画整理事業及び沼津駅南土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、沼津駅南土地区画整理事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 390,914 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の補償補填及び賠償金 172,374 千円及び工事請負費 148,723 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
305	293	293	0	96.2	100.0

収入済額 293 千円は、すべて土地貸付収入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
231	0	0	231	0.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（市街地）（予算現額 231 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、繰出金の支出を年度末に予定している。

予算残額 231 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

【建設部】

建設デザイン調整室

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2,510	0	0	0	0.0	—

国庫補助金の交通安全施設費補助金等が、年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
65,983	6,979	974	65,009	1.5

主な事務事業は、県営都市計画道路整備事業負担金（予算現額 50,000 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）及び都市計画道路整備検討事業（予算現額 4,000 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、県営都市計画道路整備事業負担金については負担金補助

及び交付金の支出を、都市計画道路整備検討事業については委託料の支出を、年度末に予定している。

予算残額 65,009 千円の主なものは、都市計画費の街路事業費の負担金補助及び交付金 50,000 千円及び道路橋梁費の道路新設改良費の負担金補助及び交付金 7,000 千円である。

道路建設課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
692,560	1,563	1,563	0	0.2	100.0

収入済額 1,563 千円の主なものは、道路橋梁使用料 952 千円及び土木費雑入 332 千円である。また、国庫補助金の街路事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,531,014	1,431,186	814,723	716,291	53.2

主な事務事業は、都市計画道路整備事業（予算現額 448,300 千円、支出済額 248,203 千円、執行率 55.4%）、道路新設改良事業（繰越明許）（予算現額 401,014 千円、支出済額 191,617 千円、執行率 47.8%）、原駅町沖線道路改良事業（繰越明許）（予算現額 205,420 千円、支出済額 128,554 千円、執行率 62.6%）、道路新設改良事業（予算現額 146,600 千円、支出済額 23,404 千円、執行率 16.0%）及び沼津南一色線道路改良事業（繰越明許）（予算現額 128,054 千円、支出済額 87,299 千円、執行率 68.2%）で、計画どおり進められている。なお、道路新設改良事業については工事請負費、公有財産購入費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 716,291 千円の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費 289,930 千円、都市計画費の街路事業費の工事請負費 242,726 千円及び委託料 109,684 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
76	76	76	0	99.5	100.0

収入済額 76 千円は、すべて土地貸付収入である。

河川課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
226,147	7,102	7,048	54	3.1	99.2

収入済額 7,048 千円の主なものは、河川使用料 6,416 千円及び河川海岸費寄附金 500 千円である。

収入未済額 54 千円の主なものは、河川使用料 40 千円である。

また、国庫補助金の河川改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,216,013	666,654	320,696	895,317	26.4

主な事務事業は、総合的治水対策整備事業（予算現額 520,012 千円、支出済額 66,768 千円、執行率 12.8%）、土木施設災害復旧事業（繰越明許）（予算現額 180,079 千円、支出済額 127,571 千円、執行率 70.8%）、河川維持事業（予算現額 137,458 千円、支出済額 39,427 千円、執行率 28.7%）、一般河川整備事業（予算現額 110,558 千円、支出済額 22,628 千円、執行率 20.5%）及び総合的治水対策整備事業（繰越明許）（予算現額 104,560 千円、支出済額 18,810 千円、執行率 18.0%）で、ほぼ計画どおり進められているが、総合的治水対策整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、総合的治水対策整備事業、河川維持事業、一般河川整備事業及び総合的治水対策整備事業（繰越明許）については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 895,317 千円の主なものは、河川海岸費の河川改良費の工事請負費 511,406 千円及び委託料 112,397 千円である。

道路管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
446,361	90,563	89,619	943	20.1	99.0

収入済額 89,619 千円の主なものは、道路橋梁使用料 86,965 千円及び土地建物貸付収入 1,855 千円である。

収入未済額 943 千円の主なものは土地建物貸付収入 927 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の橋梁維持費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,318,284	941,792	464,220	854,064	35.2

主な事務事業は、道路維持事業(予算現額 676,200 千円、支出済額 289,090 千円、執行率 42.8%)、橋梁等道路構造物維持事業(予算現額 372,400 千円、支出済額 53,947 千円、執行率 14.5%)及び橋梁等道路構造物維持事業(繰越明許)(予算現額 138,854 千円、支出済額 50,045 千円、執行率 36.0%)で、計画どおり進められている。なお、橋梁等道路構造物維持事業及び橋梁等道路構造物維持事業(繰越明許)については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 854,064 千円の主なものは、道路橋梁費の橋梁維持費の委託料 240,202 千円及び工事請負費 164,092 千円、道路維持費の工事請負費 174,526 千円である。

住宅営繕課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
620,358	283,238	264,373	18,865	42.6	93.3

収入済額 264,373 千円は、住宅使用料 264,029 千円及び土木使用料のその他使用料 344 千円である。

収入未済額 18,865 千円は、住宅使用料 18,700 千円及び土木使用料のその他使用料 165 千円であり、土木使用料のその他使用料については 12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
715,520	588,245	284,170	431,350	39.7

主な事務事業は、市営住宅営繕事業(予算現額 379,700 千円、支出済額 129,308 千円、執行率

34.1%) 及び公営住宅整備推進事業(予算現額 218,100 千円、支出済額 127,821 千円、執行率 58.6%) で、計画どおり進められている。なお、市営住宅営繕事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 431,350 千円の主なものは、住宅費の住宅管理費の工事請負費 228,625 千円及び住宅建設費の工事請負費 52,131 千円である。